

鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会 規約

(名称)

第1条 この会議は、水防法（昭和24年法律第193号）第15条の9に基づく大規模氾濫減災協議会として組織することとし、「鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、河川管理者、県、市町等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、鬼怒川・小貝川下流域において氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

(協議会の対象河川)

第3条 協議会は、下館河川事務所が管理する別表1の河川を対象とする。

(協議会の構成)

第4条 協議会は、別表2の職にある者をもって構成する。

2 協議会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

3 事務局は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表2の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を協議会に求めることができる。

(幹事会の構成)

第5条 協議会に幹事会を置く。

2 幹事会は、別表3の職にある者をもって構成する。

3 幹事会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

4 幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行うことを目的とし、結果について協議会へ報告する。

5 事務局は、第2項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表3の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を幹事会に求めることができる。

(協議会の実施事項)

第6条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

一 洪水の浸水想定等の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。

二 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水を実現するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。

三 毎年、協議会を開催するなどして、地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。また、本協議会等を中心として、毎年出水期前にトップセミナーや堤防の共同点検等を実施し、状況の共有を図る。

四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

(会議の公開)

第7条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより公開と見なす。

(協議会資料等の公表)

第8条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第9条 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、**関東地方整備局下館河川事務所**で行う。

(雑則)

第10条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

第11条 本規約は、平成28年2月17日から施行する。

平成28年5月11日 改定

平成29年5月11日 改定

平成30年5月14日 改定

令和3年2月19日 改定

別表 1

鬼怒川

小貝川

田川放水路

大谷川

別表 2

古河市長
結城市長
龍ヶ崎市長
下妻市長
常総市長
取手市長
つくば市長
守谷市長
筑西市長
坂東市長
つくばみらい市長
八千代町長
利根町長
茨城県 防災・危機管理部防災・危機管理課長
茨城県 土木部河川課長
東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社 執行役員 水戸支社長
関東鉄道株式会社 鉄道部 常務取締役
真岡鐵道株式会社 代表取締役社長
首都圏新都市鐵道株式会社 安全総括部長
気象庁 宇都宮地方气象台長
気象庁 水戸地方气象台長
国土交通省国土地理院 関東地方測量部長
国土交通省関東地方整備局 下館河川事務所長

別表 3

古河市 総務部長
結城市 市民生活部長
龍ヶ崎市 危機管理監
下妻市 総務部長
常総市 市長公室長
取手市 総務部長
つくば市 市長公室 危機管理監
守谷市 生活経済部長
筑西市 市民環境部長
坂東市 総務部長
つくばみらい市 総務部長
八千代町 総務部長
利根町 総務課長
茨城県 防災・危機管理部 防災・危機管理課長補佐
茨城県 土木部河川課 水防災・砂防対策室長
東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社 総務部 安全企画室長
関東鉄道株式会社 鉄道部 運転車両課長
真岡鐵道株式会社 事業部 事業部長
首都圏新都市鉄道株式会社 安全総括部企画調整課長
気象庁 宇都宮地方气象台水害対策気象官
気象庁 水戸地方气象台水害対策気象官
国土交通省国土地理院関東地方測量部 防災課長
国土交通省 関東地方整備局 下館河川事務所 副所長（技術）